



証券コード 2413
2025年6月6日
(電子提供措置の開始日2025年6月3日)

東京都港区赤坂一丁目11番44号
エムスリー株式会社
代表取締役 谷村 格

第25回定時株主総会招集ご通知

株主各位

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト
株主総会招集通知掲載サイト

<https://corporate.m3.com/ir/ShareholdersMeeting>



東京証券取引所ウェブサイト
東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



東証ウェブサイトでは、「銘柄名（会社名）」「エムスリー」または証券コード「2413」にて検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、ご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネット等（電磁的方法）により議決権を行使することができますので、株主総会参考書類をご検討の上、いずれの場合も2025年6月25日（水曜日）午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます（3ページ記載の「議決権行使についてのご案内」を併せてご覧ください）。

敬 具

記

1. 日 時	2025年6月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー6階 ステーションコンファレンス東京 602
3. 目 的 事 項	
報 告 事 項	1. 第25期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第25期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件
決 議 事 項	
議 案	取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件

■当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知および議決権行使書用紙をご持参のうえ、議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

■当社では、当社定款第17条の定めにより、代理人により議決権を行使される場合の代理人は、当社の株主に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。

■議決権行使書において議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

■議決権行使書用紙の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

■電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨ならびに修正前および修正後の事項を掲載いたします。

■書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。これらの事項につきましては、1ページに記載のインターネット上の各ウェブサイトをご確認ください。

① 事業報告の「直前3事業年度の財産及び損益の状況」「対処すべき課題」「当社グループの主要な事業セグメント」「当社グループの主要拠点等」「当社グループの従業員の状況」「主要な借入先及び借入額」「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針」「株式に関する事項」「新株予約権等に関する事項」「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

② 連結計算書類

③ 計算書類

④ 監査報告

したがいまして、当該書面に記載している事業報告は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類（各種計算書類を含みます）の一部でございます。

■本株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

以 上

電子提供制度または書面交付請求に関する詳細は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。

<電子提供制度に関するお問い合わせ先>

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター 電子提供制度専用ダイヤル

0120-696-505 （受付時間：土・日・祝日を除く平日午前9時～午後5時）

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>





2025年6月25日（水曜日）
午後5時45分到着分まで

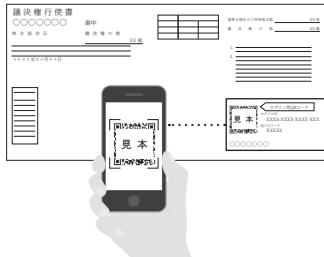
— 3 —

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力をクリックしてください。

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

目次

株主の皆様へ	6
株主総会参考書類	
議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件.....	7
事業報告	10

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を1人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」をミッションに、「医療従事者向けの圧倒的なプラットフォーム」を基盤とし、これまで様々な医療業界の変革に挑戦してまいりました。

従来の医療従事者プラットフォームに加え、電子カルテを起点とした「医療現場DXのプラットフォーム」も急速な勢いで拡大しており、デジスマ診療、在宅医向け往診支援事業などの新規サービスが続々と進捗しています。またホワイト・ジャック・プロジェクト（未病・予防領域）に関連した「一般生活者・従業員向けプラットフォーム」の強化と提供サービスの拡充も今まで以上に加速させていく予定です。

これら3つのプラットフォームを活用し、当社グループならではのユニークなソリューションを生み出すことによって、患者様や医療従事者様などのエンドユーザーの方々、クライアント企業の皆様、そして当社グループの三者での「三方よし」を、圧倒的な高次元で実現できると考えています。その一環として、収益の拡大のみならず、社会的なインパクトを創出する取り組みを推進しています。

当期、当社グループで実現した社会的インパクトの事例を一部ご紹介させていただきます。

- ・医療現場DX：デジスマ診療のサービスで、より安心・より便利な診療体験&フォローアップの仕組みを提供。デジスマ診療を利用した診療回数は2025年3月期でのべ1,300万件超（前年度の約2.4倍、2023年3月期の約13倍）
- ・患者サポート：主に入院患者様・介護施設利用者様へサービスを提供する株式会社エランがグループイン。同社は2024年12月期平均で月間約46万人の患者様にサービスを提供
- ・診療プロセス効率化：患者様の待合室での時間を推計3,670万時間削減…約4,200年、約50人の人生に相当 *
- ・医師への最新医療情報提供：医療従事者全会員へ最新医療情報を提供し、Web講演会などでのべ約980万人がコンテンツを視聴
- ・診療支援：国内外で、のべ4億件以上の電子カルテの情報を管理、診療現場を日々支援
- ・製薬企業の営業生産性改善：7,000万回以上のeディテール実施（日本全MR数の3/4以上となるMR3.6万人分に相当）
- ・予防医療分野での取り組みを当社グループ内で「ホワイト・ジャック・プロジェクト」と呼称し、社会的要請の大きい課題である医療費削減をさらに川上から実現することを目指す取り組みを推進。特に企業向けサービスのカバレッジが拡大しており、2025年3月期で約300万人の従業員をカバー（前年度の約1.5倍）。2025年4月からは福利厚生事業を営む株式会社イーウェルも加わり、カバレッジは倍以上に
- ・重い疾病の患者さんが「やりたいこと」を実現するプロジェクト『CaNoW』：49件のプロジェクトを実現

今後も、当社のミッションを果たすべく、様々な取り組みを順次展開しより多くの分野で「健康で楽しく長生きする人を1人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」を実現していく所存です。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年6月 代表取締役 谷 村 格

* デジスマ診療を利用した診療における院内滞在時間の削減効果、およびグループで提供する診療予約システムにおける順番予約の受付時間から呼出時間までの時間を合計して算出。院内や待合室に滞在しなければならない時間を低減。

株主総会参考書類

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）全員（8名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	ふり 氏 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数 (2025年3月31日現在)
1	たに 谷 村 (1965年2月10日生)	1987年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1999年12月 同社パートナー（共同経営者） 2000年9月 当社代表取締役（現任）	19,473,800株
2	と 都 丸 暁 (1972年10月29日生)	1996年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2003年1月 当社入社 2003年10月 So-net M3 USA Corporation（現 M3 USA Corporation）取締役 （現任） 2012年6月 当社取締役（現任）	400,600株
3	つち 槌 や 英 (1964年12月13日生)	1987年4月 朝日生命保険相互会社入社 2000年2月 デロイト・トーマツコンサルティング（現 アビームコンサル ティング株式会社）入社 2001年9月 株式会社GMDコーポレートファイナンス（現 株式会社KPMG FAS）入社 2006年8月 当社入社 2012年8月 当社執行役員 2016年6月 当社取締役（現任）	54,600株
4	なか 中 村 利 江 (1964年12月16日生)	1988年4月 株式会社リクルート入社 1998年1月 株式会社ハークスレイ入社 2001年3月 株式会社キトプランニング代表取締役（現任） 2001年7月 夢の街創造委員会株式会社（現 株式会社出前館）取締役 2002年1月 同社代表取締役社長（2009年11月から代表取締役会長） 2009年12月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社CHRO 2010年6月 同社取締役 2010年6月 株式会社富士山マガジンスervice取締役 2011年3月 株式会社オプト（現 株式会社デジタルホールディングス）取締役 2011年11月 夢の街創造委員会株式会社（現 株式会社出前館）取締役会長 2012年11月 同社代表取締役社長（2020年6月から代表取締役会長） 2021年4月 株式会社日本M&Aセンター（現 株式会社日本M&Aセンターホー ルディングス）専務執行役員 CCO 2021年8月 レオス・キャピタルワークス株式会社社外取締役 2022年3月 当社執行役員 2022年3月 エムスリーソリューションズ株式会社代表取締役社長 2022年6月 当社取締役（現任） 2024年4月 SBIレオスひふみ株式会社社外取締役（現任） 2025年4月 関西大学ビジネスデータサイエンス学部客員教授（現任） 2025年4月 エムスリーソリューションズ株式会社代表取締役会長（現任）	21,000株

候補者 番 号	ふり 氏 (生 年 月 日) がな 名	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数 (2025年3月31日現在)
5	たなか よしなお 田 中 良 直 (1962年10月18日生)	1986年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1997年4月 株式会社ニューロマジック入社 同社取締役 2002年10月 同社取締役副社長 2006年4月 株式会社ビジネス・アーキテクツ取締役 2016年7月 当社入社 業務執行役員 2016年10月 当社執行役員 2023年6月 当社取締役(現任)	—
6	やまざき さとし 山 崎 聡 (1978年8月9日生)	2003年4月 文部科学省メディア教育開発センター研究開発部事務補佐員 2004年4月 独立行政法人メディア教育開発センター研究開発部業務補佐員 2005年4月 有限会社ダブリュウ・オー・エンタープライズ入社 2006年4月 株式会社ランドフューチャー(現 株式会社船井総研 I T ソリ ューションズ) 入社 2008年4月 メビックス株式会社入社 2017年6月 当社入社 2018年4月 当社業務執行役員 2019年11月 当社執行役員 2023年6月 当社取締役(現任) 2024年4月 エムスリーテクノロジーズ株式会社代表取締役(現任)	—
7	つがわ ゆうすけ 津 川 友 介 (1980年4月15日生)	2005年4月 聖路加国際病院内科勤務 2010年9月 Beth Israel Deaconess Medical Center/Harvard Medical School一般内科リサーチフェロー 2013年7月 世界銀行グループ 保健医療専門官 2016年6月 ハーバード公衆衛生大学院 Research Associate 2017年7月 UCLA医学部(内科)、公衆衛生大学院(医療政策管理学) Assistant Professor 2018年10月 日本医療政策機構 理事(現任) 2021年7月 UCLA医学部(内科)、公衆衛生大学院(医療政策管理学) Associate Professor(現任) 2021年10月 UCLA Department of Medicine Statistics Core, Data Core, Director(現任) 2023年6月 当社社外取締役(現任)	—

(注) 1. 中村利江氏の戸籍上の氏名は、西村利江であります。

2. 津川友介氏は、社外取締役候補者であります。

3. 津川友介氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は医師および医療政策に関する学識経験者としての豊富な知識、経験を有していることから、経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する有益な助言を期待したためであります。同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、当社は同氏に対し医学的な専門知識に基づく監修等の業務を委託しておりますが、取引額は500万円未満であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しており、当社の社外取締役としての職務執行に影響を与えるものではありません。

4. 津川友介氏以外の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

5. 当社は、津川友介氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、同氏が再任された場合は、改めて同氏を独立役員として届け出る予定であります。

6. 津川友介氏は、現在当社の社外取締役であります。同氏の社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって2年となります。

7. 津川友介氏は、社外取締役として、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
8. 当社は、当社取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合、各氏は当該保険契約の被保険者となります。また、当社は、本議案により選任された取締役の任期中に、当該保険契約を同様の内容で更新することを予定しております。

ご参考：議案が承認された場合の取締役会の構成及び各役員が有する主なスキル・経験・知識等は以下のとおりです。

	企 業 経 営	グローバル経験・ グローバルビジネス	業界経験・ 専門的知識	I T ・ D X ・ テ ク ノ ロ ジ ー	M & A	財務会計・ 資本市場と の対話	SDG s ・ ESG ・ 多様性	学 識 経 験
谷 村 格	○	○	○	○	○	○		
都 丸 暁 彦	○	○	○	○	○			
槌 屋 英 二	○	○	○		○	○		
中 村 利 江	○			○	○	○	○	
田 中 良 直	○		○	○				
山 崎 聡			○	○				
津 川 友 介		○	○	○				○
山 崎 蘭 加	○	○					○	○
江 端 貴 子	○	○	○				○	
鈴 木 智 子	○	○					○	○

以 上

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

国内においては、医師会員34万人以上が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

メディカルプラットフォームでは、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」ファミリーの各種サービスに加え、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス等、顧客の意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。また、次世代MR「メディカルマーケター」の提供や、医療系広告代理店等事業、ならびに医療機関向けの電子カルテの提供等を、グループ各社を通じて展開しています。

エビデンスソリューションでは、臨床開発業務の支援及び大規模臨床研究の支援を行うCRO、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMO、臨床開発・臨床研究等の実施に必要な被検者の募集並びに周辺業務の支援を行うPRO等の事業を、グループ各社を通じて展開しています。

キャリアソリューションでは、エムスリーキャリア株式会社において、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスの展開を進めています。

サイトソリューションでは、医療機関の運営をサポートする各種サービスを展開しています。

ペイシェントソリューションでは、入院患者や介護施設の利用者等を対象とした患者サポート事業を行っています。

さらに、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<https://www.AskDoctors.jp/>）や医療福祉系国家試験の対策等の事業を行うエムスリーエデュケーション株式会社等を通じてさまざまなサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬企業向けサービスの他、医師向けの転職支援サービスや治験支援サービスも展開しています。欧州では、英国で医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において製薬企業向けサービスの展開を進める他、Vidal Groupを通じてフランス、ドイツ、スペインで医薬品情報データベースの提供を行うとともに、eDoctores Soluciones, S.L.を通じて医療従事者向け診療現場モバイルアプリiDoctusをスペイン及び中南米で提供しています。アジア地域においても順調に事業を拡大しています。

また、日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計で約650万人となっており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当連結会計年度の業績は、以下の通りです。

なお、2024年10月に株式会社エランを子会社化したことに伴い、当連結会計年度より当該事業のセグメントとして「ペイシメントソリューション」を新設しています。

企業結合に伴うセグメントの新設のため、前連結会計年度のセグメント情報について遡及修正は実施しておりません。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
売 上 収 益	238,883	284,900	+46,017	+19.3%
営 業 利 益	64,381	62,971	△1,410	△2.2%
税 引 前 当 期 利 益	68,840	64,785	△4,055	△5.9%
当 期 利 益	48,549	44,340	△4,209	△8.7%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
メ デ ィ カ ル プラットフォーム	セグメント売上収益	93,414	91,566	△1,848	△2.0%
	セグメント利益	38,626	34,105	△4,521	△11.7%
エ ビ デ ン ス ソリューション	セグメント売上収益	26,700	24,244	△2,457	△9.2%
	セグメント利益	6,698	4,345	△2,353	△35.1%
キ ャ リ ア ソリューション	セグメント売上収益	16,642	20,914	+4,272	+25.7%
	セグメント利益	4,781	5,656	+875	+18.3%
サ イ ト ソリューション	セグメント売上収益	33,025	47,043	+14,017	+42.4%
	セグメント利益	3,735	5,422	+1,688	+45.2%
ペ イ シ ェ ン ト ソリューション	セグメント売上利益	—	21,919	+21,919	—
	セグメント利益	—	824	+824	—
海 外	セグメント売上収益	69,868	80,570	+10,702	+15.3%
	セグメント利益	11,695	14,745	+3,050	+26.1%
その他エマージング 事業 群	セグメント売上収益	2,633	2,453	△180	△6.8%
	セグメント利益	△290	1,003	+1,293	—
調 整 額	セグメント売上収益	△3,399	△3,809	—	—
	セグメント利益	△863	△3,130	—	—
合 計	売上収益	238,883	284,900	+46,017	+19.3%
	営業利益	64,381	62,971	△1,410	△2.2%

①メディカルプラットフォーム

医療現場のDX化支援等の事業が堅調に推移した一方で、製薬企業の継続的な予算圧縮及び新型コロナウイルス関連プロジェクトの減少影響により利益率の高い製薬マーケティング支援関連の売上が前期比で減少したため、セグメント売上収益は91,566百万円（前期比2.0%減）、セグメント利益は34,105百万円（前期比11.7%減）となりました。

②エビデンスソリューション

新型コロナウイルスに関連した治験プロジェクト等の貢献が前期比で減少したことに加え、上期を中心に全体的な受注動向がやや低調に推移したことにより、セグメント売上収益は24,244百万円（前期比9.2%減）、セグメント利益は4,345百万円（前期比35.1%減）となりました。

③キャリアソリューション

医師向け及び薬剤師向けの求人求職支援サービスがいずれも好調に推移したことを主因に、セグメント売上収益は20,914百万円（前期比25.7%増）、セグメント利益は5,656百万円（前期比18.3%増）となりました。

④サイトソリューション

医療機関事業では、M&A支援報酬の増加等が貢献しました。また、ホスピス事業における既存施設の稼働率上昇や新規開設に加え、米国足病事業や株式会社ノアコンサルティング等の買収による業績寄与、居宅訪問看護事業における利用者数と利用者当たりケア時間の増加等により、セグメント売上収益は47,043百万円（前期比42.4%増）、セグメント利益は5,422百万円（前期比45.2%増）となりました。

⑤ペイシエントソリューション

2024年10月に完了した当社による株式会社エランの公開買付及び子会社化に伴い、当連結会計年度からセグメントとして新設した結果、セグメント売上収益は21,919百万円、セグメント利益は824百万円となりました。

なお、本セグメントには、公開買付に関連する費用も含まれております。

⑥海外

主に欧州・その他地域の堅調な実績や前年度に買収した事業の新規連結効果により、セグメント売上収益は80,570百万円（前期比15.3%増）となりました。セグメント利益は、北米治験事業の売上減少が前年度から継続したこと、及び2023年に英国で発生した医療従事者による全国規模のストライキ長期化等の事業環境悪化を主因に、同国の医師向けキャリア事業において減損損失を計上したこと等の影響を受けたものの、前年度に計上した北米治験事業における減損損失の剥落により、14,745百万円（前期比26.1%増）となりました。

⑦その他エマージング事業群

セグメント売上収益は2,453百万円（前期比6.8%減）となりました。また、持分法による投資損益の増減により、セグメント利益は1,003百万円（前期は290百万円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は284,900百万円（前期比19.3%増）、営業利益は62,971百万円（前期比2.2%減）、税引前当期利益は64,785百万円（前期比5.9%減）、当期利益は44,340百万円（前期比8.7%減）となりました。

(2) 資金調達の状況

当社の子会社である株式会社シーユーシーは、金融機関とのシンジケートローン契約を締結し、長期借入金として総額7,000百万円の調達を行いました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は10,092百万円で、その主なものは、事業拡大のための不動産取得、サーバ及びソフトウェア投資等です。

(4) 重要な組織再編等

当社は、株式会社エランの発行済株式の55%を公開買付により取得し、2024年10月21日をもって、同社を連結子会社としました。

(5) 重要な子会社の状況（2025年3月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率 (注1)	主要な事業内容
エムスリーソリューションズ株式会社	100百万円	100.0%	(メディカルプラットフォーム) 電子カルテ等の開発・販売・サポート事業
株式会社メディサイエンスプランニング	100百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) CRO事業
エムスリーキャリア株式会社	100百万円	51.0%	(キャリアソリューション) 医療従事者及び関連人材を対象とした人材サービス事業
株式会社シーユーシー	7,669百万円	63.5%	(サイトソリューション) 医療機関の運営サポート事業
株式会社シーユーシー・ホスピス	50百万円	63.5% (63.5%)	(サイトソリューション) 在宅ホスピス事業
ソフィアメディ株式会社	84百万円	63.5% (63.5%)	(サイトソリューション) 居宅訪問看護事業
株式会社エラン	573百万円	55.0%	(ペイシェントソリューション) 患者サポート事業
M3 USA Corporation	500 千米ドル	100.0%	(海外) 米国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業
M3 (EU) Limited	67 千英ポンド	100.0% (100.0%)	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業
VIDAL France S.A.S.	100 千ユーロ	100.0% (100.0%)	(海外) フランスにおける医薬品情報のデータベース関連事業
Neuroglia Health Private Limited	100 千インド ルピー	100.0% (100.0%)	(海外) インドにおける医学教育事業

(注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2 当事業年度末日における特定完全子会社はありません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	谷 村 格	—
取締役	都 丸 暁 彦	M3 USA Corporation 取締役
取締役	槌 屋 英 二	—
取締役	中 村 利 江	SBIレオスひふみ株式会社 社外取締役 エムスリーソリューションズ株式会社 代表取締役社長
取締役	田 中 良 直	—
取締役	山 崎 聡	エムスリーテクノロジー株式会社 代表取締役
取締役	吉 田 憲 一 郎	ソニーグループ株式会社 代表執行役会長 CEO
取締役	津 川 友 介	UCLA医学部（内科）、 公衆衛生大学院（医療政策管理学）Associate Professor 日本医療政策機構 理事 UCLA Department of Medicine Statistics Core, Data Core, Director
取締役（監査等委員）	山 崎 蘭 加	華道家（IKERU主宰） 株式会社ダイヤモンド社DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー 特任編集委員 株式会社レノバ 社外取締役 株式会社良品計画 社外取締役
取締役（監査等委員）	江 端 貴 子	株式会社アルファパーチェス 社外取締役 リガク・ホールディングス株式会社 社外取締役
取締役（監査等委員）	鈴 木 智 子	スタンレー電気株式会社 社外取締役 一橋大学大学院 経営管理研究科国際企業戦略専攻教授

- (注) 1 取締役吉田憲一郎氏、津川友介氏、山崎蘭加氏、江端貴子氏及び鈴木智子氏は、社外取締役です。
- 2 当社は、社外取締役津川友介氏、山崎蘭加氏、江端貴子氏及び鈴木智子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
- 3 当社においては、監査等委員全員が社外取締役かつ独立役員であり、社外取締役としての独立性を有していることから、常勤の監査等委員を選任していません。なお、当社においては、監査等委員による内部統制システムを活用した組織的な監査を実施していますので、監査の実効性は確保されています。
- 4 2024年6月26日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって、取締役泉屋一行氏及び遠山亮子氏は任期満了により退任いたしました。

(2) 取締役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しています。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は以下の通りです。

a. 報酬体系

業務執行を担う取締役の報酬については、単年度及び中長期の業績との連動性が高く、持続的な企業価値の向上を重視した報酬体系とし、毎月定額を支給する「基本報酬（金銭報酬）」及び当社の中長期的な業績向上や株主を重視した経営に対するインセンティブを目的として付与する「新株予約権（非金銭報酬）」から構成され、その割合は上記の目的を考慮して定めるものとします。報酬全体の水準は、マーケットの水準も踏まえ優秀な人材確保に必要な報酬水準とします。

業務執行を行わない取締役の報酬については、その職務に鑑み、基本報酬（金銭報酬）のみから構成されます。

b. 取締役の個人別の報酬の内容等の決定方法について

当社は、以下のとおり取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬について決定します。なお、監査等委員である取締役の個人別の報酬については、株主総会決議により承認を得た報酬等の上限額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

また、当社は、取締役の指名・報酬等に係る取締役会機能の独立性・客観性及び説明責任の強化や役員報酬の制度設計等を目的に、独立社外取締役が過半数を占め、且つ委員長を独立社外取締役とする任意の指名報酬委員会を設置しております。

- 各取締役の個人別の基本報酬については、株主総会決議により承認を得た報酬等の上限額の範囲内で、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的な支給額の決定を委任することとしています。代表取締役社長は、指名報酬委員会の意見を踏まえて、取締役としての職責に応じて、連結営業利益・連結当期利益・株価等の会社業績及び他社の役員報酬データ等を総合的に勘案して、個人別の基本報酬の額を最終的に決定します。
- 取締役の報酬としての新株予約権については、株主総会決議により承認された内容に基づく時価型ストックオプション（権利行使時の払込金額を時価を基準として決定するもの）または株式報酬型ストックオプション（権利行使時の払込金額を1株当たり1円とするもの）を付与しています。また、取締役（業務執行を行わない取締役を除く）に対し、業績との連動性を持つ株式報酬型ストックオプションを交付することがあります。これは、評価期間における当社または当社グループの業績、業務目標等の達成度に応じて、行使可能となる新株予約権の数を変動させるものです。各取締役（業務執行を行わない取締役を除く）に付与される新株予約権の個数については、株主総会決議により承認を得た範囲内で、指名報酬委員会の意見を踏まえて、取締役としての職責、業績等を総合的に勘案して、取締役会の決議により決定します。ストックオプションは、株主総会決議により承認された内容に基づく時価型ストックオプション（権利行使時の払込金額を時価を基準として決定するもの）及び株式報酬型ストックオプション（権利行使時の払込金額を1株当たり1円とするもの）から構成され、各取締役（業務執行を行わない取締役を除く）に付与される個人別の各ストックオプションについては、株主総会決議により承認された範囲内で、取締役としての職責、会社業績に対する個々人の貢献度等を総合的に勘案して、取締役会の決議により決定します。

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法が取締役会で決

議された決定方針と整合していることを確認し、報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しています。

②当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		
			基本報酬	業績連動	非業績連動
				非金銭報酬	非金銭報酬
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	8 (1)	364 (4)	271 (4)	29 (－)	64 (－)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (4)	17 (17)	17 (17)	－ (－)	－ (－)
合計 （社外役員）	12 (5)	381 (21)	288 (21)	29 (－)	64 (－)

(注) 1 株主総会の決議等による定めは以下の通りです。

- ・2016年6月29日開催の第16回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額（新株予約権の発行による報酬を除く）は、年額1,000百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）と決議いただいています。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、8名（うち社外取締役は1名）です。
 - ・2021年6月25日開催の第21回定時株主総会において、当該報酬限度額とは別枠で、各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の上限個数を時価型ストックオプション12,000個（うち社外取締役600個）及び株式報酬型ストックオプション7,200個（うち社外取締役360個）とし、その報酬等の額は、割当日における各新株予約権の公正価額に、割当日において在任する取締役に割り当てる各新株予約権の総数をそれぞれ乗じた額と決議いただいています。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、6名（うち社外取締役は1名）です。
 - ・2016年6月29日開催の第16回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額50百万円以内と決議いただいています。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は、3名です。
- 2 非金銭報酬等の額は、ストックオプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額です。
- 3 当事業年度末時点の員数は、取締役（監査等委員を除く）8名、取締役（監査等委員）3名です。なお、取締役（監査等委員を除く）の員数は、無報酬の社外取締役1名を除いています。
- 4 当事業年度においては、取締役会は、代表取締役 谷村格氏に対し、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任しています。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案して各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためです。
- 5 当事業年度の業績連動報酬においては、当社グループの持続的な収益の拡大を図るため業績指標として当社または当社グループの営業利益の額を選定しております。当事業年度における各業績指標の実績は「1. 当社グループの現況に関する事項 (1) 事業の経過及び成果 (当期の業績)」に記載のとおりです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当金支払株主 確定日	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料） （受付時間：土・日・祝日を除く平日午前9時～午後5時） （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ホームページ：https://www.tr.mufg.jp/daikou/ よくあるお問い合わせは右側のQRコードからご確認ください。※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://corporate.m3.com/ （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）



（ご注意）

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

サピアタワー 6階

ステーションコンファレンス東京 602

電話 03-6888-8080



駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。